

第 2 期
射水市まち・ひと・しごと創生
総合戦略

～選ばれるまち快適安心居住都市 いみず～

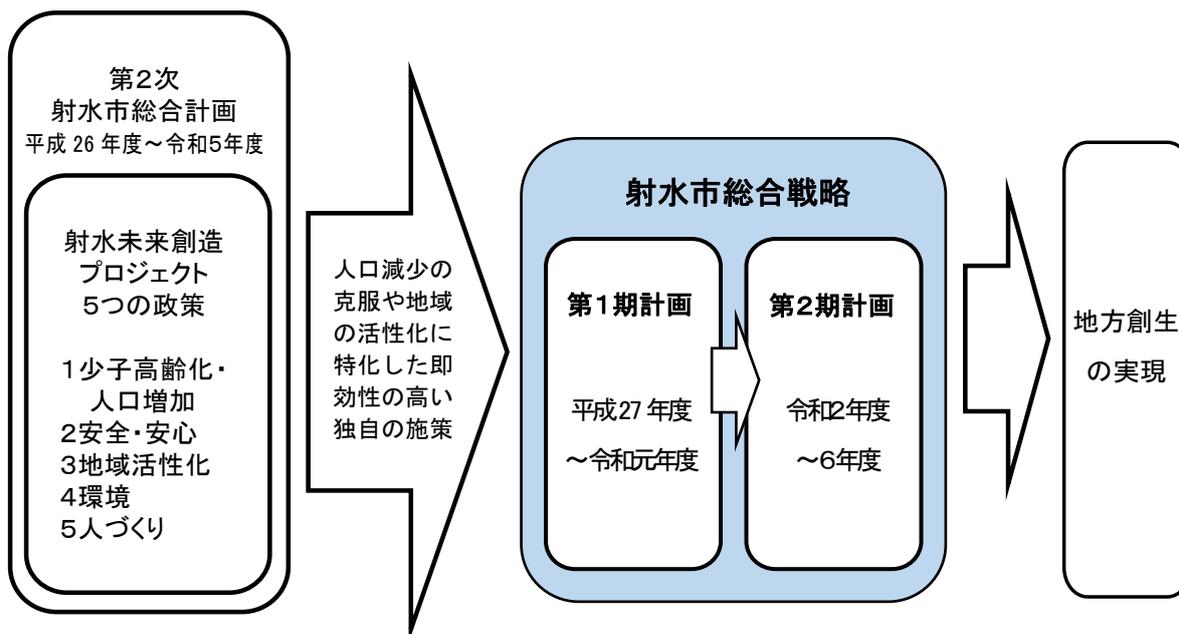
検討の視点・基本目標・施策の方針（骨子案）

令和元年 月

射 水 市

I 総合戦略について

1 総合戦略の位置づけ・役割



2 推進・検証体制

射水市総合戦略は、議会をはじめ、市民、産業、大学、行政、金融、労働、報道など、幅広い各層の意見を踏まえ策定するものである。同時に、施策の効果を検証し、改善を図っていくために、以下のとおりPDCAサイクル¹と、推進・検証のできる体制を整備する。

(1) PDCAサイクルでの進行管理

射水市総合戦略の施策については、重要業績評価指標（KPI²）を設定し、毎年度、外部評価委員会である射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会において、効果検証・事業改善を行う。また、必要に応じて、射水市総合戦略の見直しを行う。

¹ PDCAサイクル：Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法

² KPI（key Performance Indicator）：施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

(2) 国・県の施策との連携

地方創生に取り組むに当たっては、財源の確保はもとより、より効果的な施策を展開するため、国・県と連携しながら進める。

3 総合戦略の計画期間

第2期射水市総合戦略の計画期間は、令和2年度～令和6年度の5か年とする。

なお、第2次射水市総合計画は令和5年度までを計画期間としており、総合戦略と総合計画の計画開始時を合わせるなど、効果的かつ検証しやすいあり方を研究する。

	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
総合戦略 令和2年3月策定					

※PDCAサイクルで必要に応じて、見直しを行う。

Ⅱ 第2期総合戦略策定に当たっての基本的な視点

1 国の方針

国において「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」が令和元年6月21日に閣議決定された。

その内容は、第1期（2015年度～2019年度）の地方創生の取組の検証等を踏まえ、今後の第2期（2020年度～2024年度）の取組に向けて、以下のような基本的考え方が示されている。

1 全体の枠組

第1期で根付いた地方創生の意識や取組を2020年度以降にも継続し、「継続を力にする」という姿勢で次のステップに向けて歩みを確かなものとする。このため長期ビジョンの下に今後5年間の基本目標や施策について現行の枠組みを引き続き維持する。

2 検証を踏まえた検討の方向性

第1期の検証を踏まえ、次について基本的枠組みを維持しつつ必要な見直しを実施する。

(1) 4つの基本目標

- ・現時点では効果が十分に発現するまでに至っていない「地方への新しいひとの流れをつくる」及び「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、その取組の強化を行う。
- ・転出入均衡に向け、あらゆる施策を総動員していく。
- ・少子化対策に加え、誰もが活躍できる地域社会の構築も重要な柱として加える方向で、基本目標の検討を行う。

(2) 「まち」「ひと」「しごと」の好循環

- ・地域資源を活かした「しごと」をつくり、地方の「平均所得の向上」を実現すること。加えて、地域の特性に応じて、「しごと」起点と合わせ、「ひと」起点、「まち」起点という多様なアプローチを柔軟に行うことが重要。

(3) 5つの政策原則

- ・「連携」の位置付けをより明確化していく。また、地域住民の巻き込みを含めた産官学金労言士をはじめとする多様な関係者との連携、政策間連携、地域間連携を進める。

(4) 情報支援・人材支援・財政支援（「地方創生版・三本の矢」）

3 第2期における新たな視点

第2期（5年間）において、次の新たな視点で施策を推進する。

- (1) 地方へのひと・資金の流れを強化する（関係人口等）
- (2) 新しい時代の流れを力にする（Society 5.0の実現等）
- (3) 人材を育て活かす（人材の掘り起こし、育成等）
- (4) 民間と協働する（地域の担い手、企業）
- (5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる（女性、高齢者、外国人等）
- (6) 地域経営の視点で取り組む（ストック活用、マネジメント等）

2 新たな視点への対応

「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」において、第2期に向けた新たな視点が提示されており、本市の特性に応じた適切な対応が求められる。

(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

① 将来的な地方移住にもつなげる「関係人口」の創出・拡大

- ・地方移住に向けた裾野を拡大するため、定住に至らないものの、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組む。
- ・実施に当たっては、個人の主体的な活動に加えて、民間における取組を後押しする環境整備のための仕組みや、これらと地方公共団体等との連携を深める仕組みを検討する。

② 企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化

(2) 新しい時代の流れを力にする

① Society5.0の実現に向けた技術の活用

- ・未来技術をまち・ひと・しごと創生の横断分野として位置付け、これを強力に推進していく。

② SDGsを原動力とした地方創生

- ・多様なステークホルダーの連携による地方創生 SDGs に向けた「自律的好循環」の形成を進めていく。

③ 「地方から世界へ」

- ・地方が世界と直接結びつく機会が増大しており、「地方から世界へ」という観点も持った上で、地方創生を実現していく。

(3) 人材を育て活かす

○ 地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援

- ・人材の掘り起こしや育成、活躍を地方創生の重要な柱として位置付け、取組を強化する。

(4) 民間と協働する

○ 地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携

- ・地方公共団体を主体とする取組に加え、民間の主体的な取組とも連携を強化することにより、地方創生を充実・強化する。

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

○ 女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現

- ・一人一人が、個性と多様性を尊重され、家庭で、地域で、職場で、それぞれの希望がかなない、それぞれの能力を発揮でき、それぞれが生きがいを感じながら暮らすことができる地域社会を実現する。

- ・ 共助、互助の考え方も踏まえ、様々な人々と交流しながらつながりを持って支え合うコミュニティを形成する。

(6) 地域経営の視点で取り組む

○ 地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

- ・ 地域経済を牽引する企業の競争力強化や中小企業の生産性向上、ストック活用・マネジメント強化、地域内のエネルギー・循環資源等の利活用推進など、サービスの生産性向上や投資の効率化に向けた多様な取組を進める。

3 本市の強み・特徴の最大活用

本市には、以下のような特徴があり、こうした強みを一層伸ばし、最大限活用する視点が重要である。同時に弱みを克服し強みに変えていく考え方も必要である。

【強み】

- 富山市、高岡市の中間に位置し、多様な幹線交通網がある。
- 高等教育機関が集積し、若い世代のまちづくり参画や高度な情報・知見等が得やすい。
- 人口がコンパクトに集積しており、住みよい環境が形成されている。
- 地価は隣接の富山市、高岡市に比べて安く、住宅供給のポテンシャルが高い。
- 子育て支援が充実しており、子育てしやすいまちとして周知されている。
- 産業集積が高く、とりわけ製造業、運輸業において、市外からも多くの通勤者が流入している。
- 国際拠点港湾及び総合的拠点港に指定されている富山新港は、環日本海圏の交易拠点として国際的なヒト、モノが集まり取引がなされている。
- 海王丸パークや太閤山ランドは、県内有数のレクリエーション施設であり、近隣から子育て世代を中心に多くの交流人口を集客している。

【弱み】

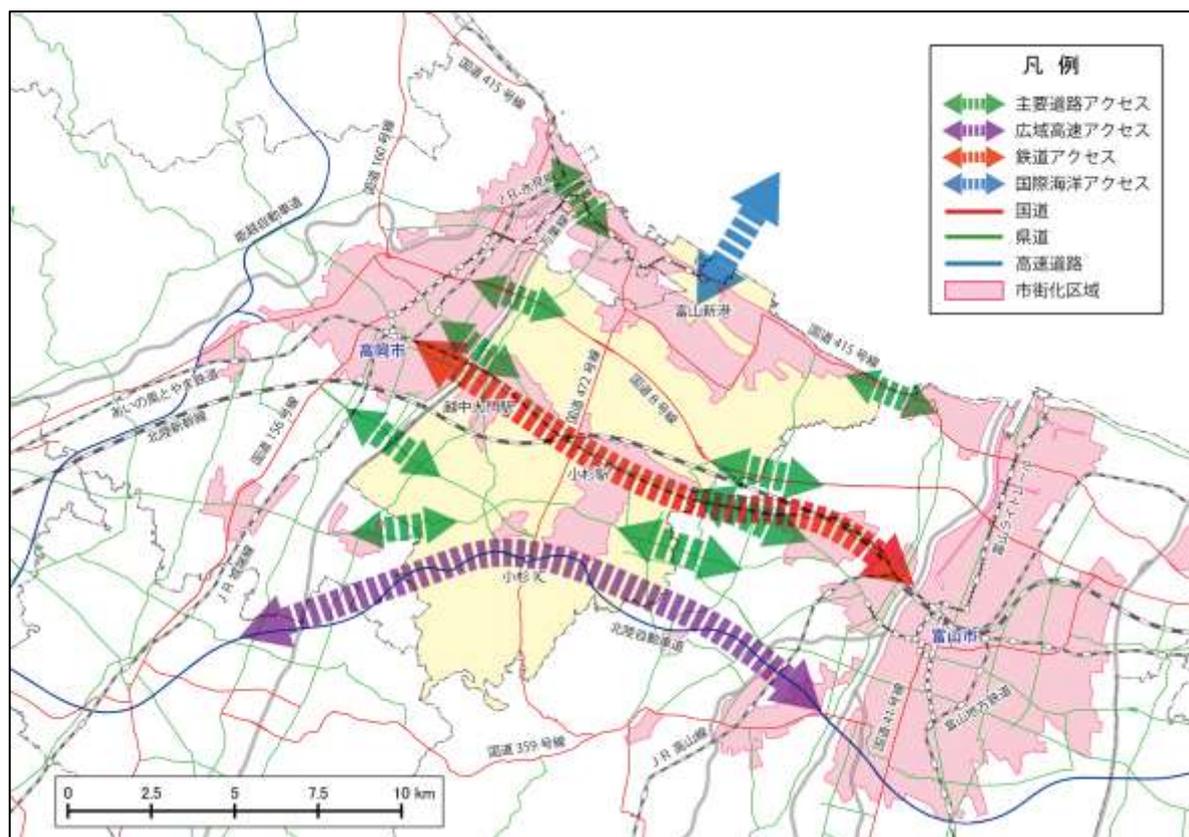
- 少子高齢化の進行と若者世代を中心とした市外への転出による人口減少が加速しつつある。
- 人口当たりの商業施設、医療施設などの生活利便施設の立地がやや少ない。

(1) 地理的特性

本市は、富山市、高岡市の中間に位置し、道路、鉄道など多様な幹線交通網が整備されており、通勤・通学など移動しやすい環境にある。

一般道路、鉄道による近隣交通アクセス条件のほか、高速自動車道による広域交通アクセス条件にも優れている。あいの風とやま鉄道の運行本数の最も多い区間が富山～高岡間であり、小杉駅、越中大門駅の利便性が高い。

図 2 - 1 射水市の交通条件



(2) 高等教育機関の集積

市内には、大学、短期大学、高等専門学校などの高等教育機関が多く立地しており、これらの機関との連携により、地域における様々な課題解決のための高度な情報や知見の獲得、産学官の共同研究の活発化などが期待できる。また、学生の地域活動への参加による地域の活性化も期待される。

市内に立地する大学・短大・高専・専門学校を合わせた学生数は、約 3,500 人である。

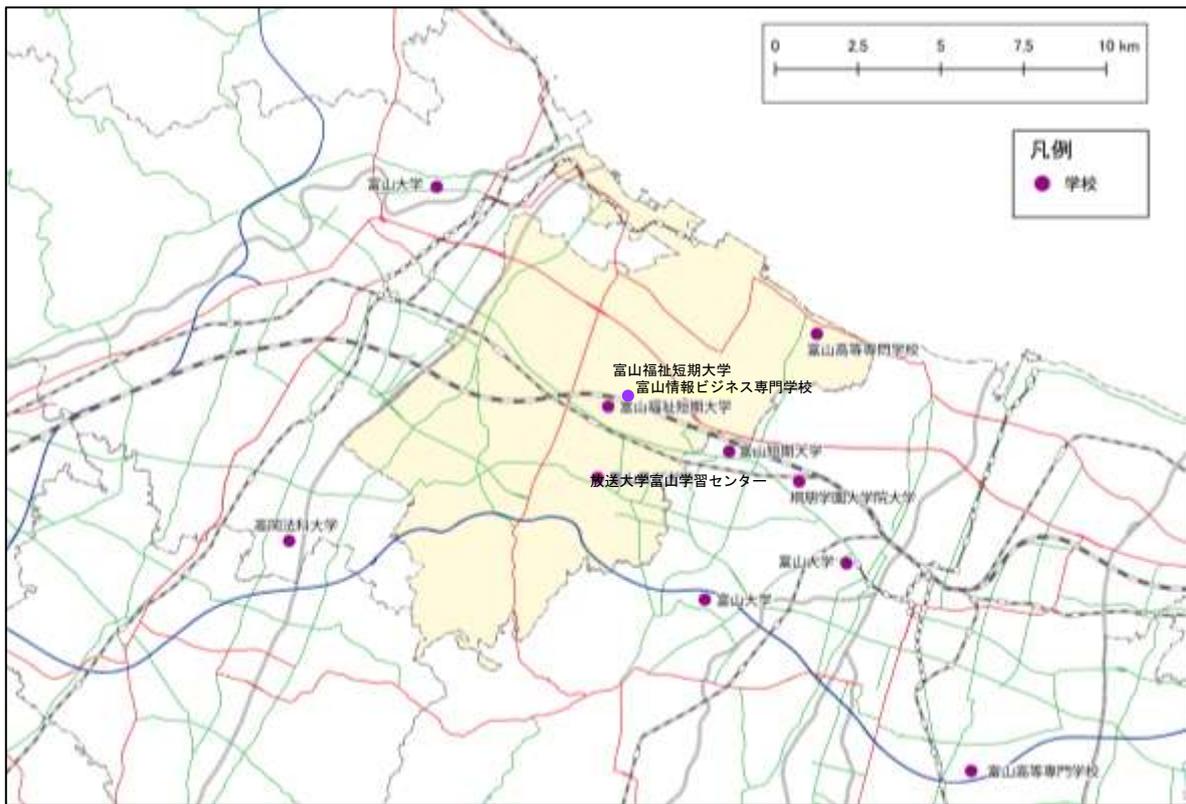
表 2 - 1 射水市内に立地する高等教育機関

大学名	学生数 (平成 30 年 5 月 1 日現在)	備考
富山県立大学	工学部 1,240 人 (男 975 人、女 265 人) 大学院 180 人 (男 159 人、女 21 人)	県立
富山福祉短期大学	366 人 (男 52 人、女 314 人)	私立
富山高等専門学校射水キャンパス	718 人	国立
富山情報ビジネス専門学校	333 人 (男 180 人、女 153 人)	私立
放送大学富山学習センター	学部 576 人 (男 253 人、女 323 人) ※ 大学院 42 人 (男 23 人、女 19 人)	国設

資料：射水市統計書

※放送大学富山学習センターの学生数は、同校ホームページより、令和元年 10 月 1 日現在のものを掲載

図2-2 大学・短大・高専の立地状況

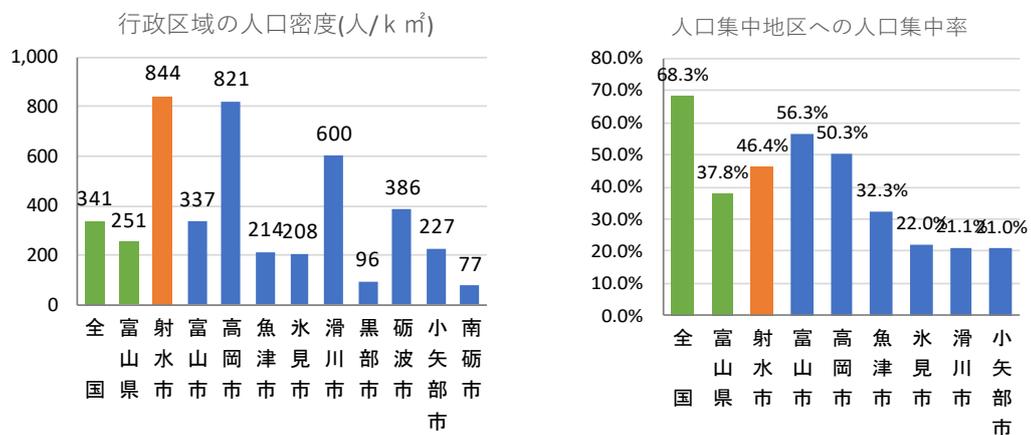


(3) コンパクトな市域

本市はコンパクトな市域であり、サービス分配の効率の良さから、多くの住民が高いサービスを受けることができる。

人口密度が高く、人口集中地区への集中度も高い。

図2-3 人口密度及び人口集中地区への集中度の比較(平成27年)



資料：国勢調査（平成27年）

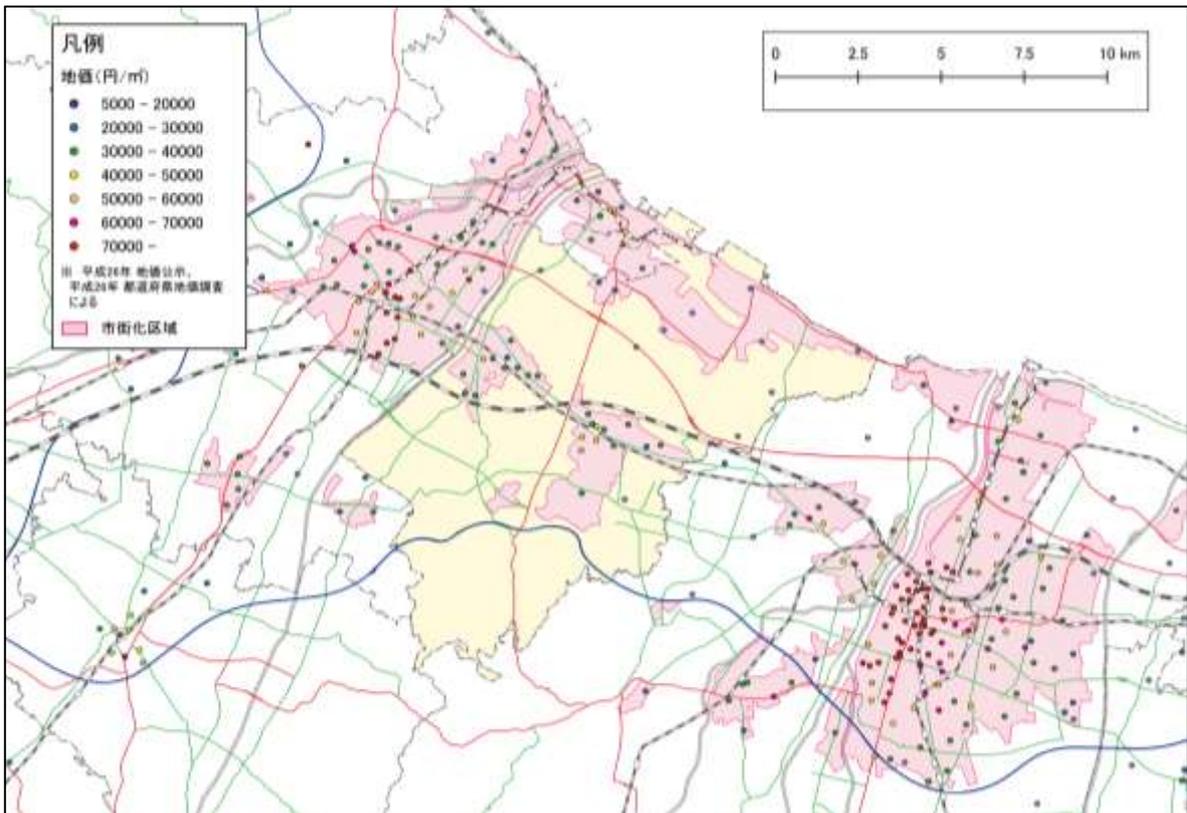
資料：国勢調査（平成27年）

(4) 地価

本市の地価は隣接の富山市、高岡市に比べて低く、住宅供給面で好条件を備えている。

あいの風とやま鉄道の小杉駅周辺、越中大門駅周辺における地価は3～4万円/㎡程度であり、他市の鉄道駅周辺に比べて低い。

図2-4 地価分布



(5) 子育て支援

本市は、子育てに関する経済的支援制度に加え、子ども子育て総合支援センターにおいて妊娠、出産、子育て期にわたり切れ目のない相談、支援体制の充実を図っている。

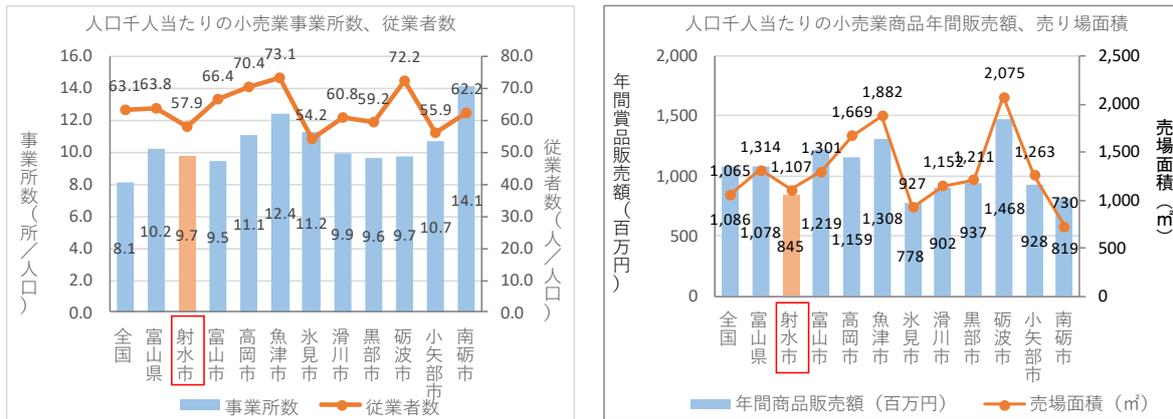
子育てに関する主な経済的支援制度については、「不妊治療費助成」、「妊産婦医療費助成」、「子ども医療費助成」など他自治体と同様の制度を運用し支援しているところだが、本市の特色としては、子育ての負担や不安の軽減を図るため、子ども子育て総合支援センターを開設し、母子総合相談室や子どもの悩み総合相談室、子ども発達相談室などにおいて、妊娠、出産から子育て期にわたり切れ目のない相談・支援を行い、子育ての質を高める施策を展開しており、子育てしやすいまちだと言える。

(6) 生活利便施設（医療・商業）の立地

本市の医療機関や商業施設の立地数は人口規模に比べて多くはないが、近隣市の施設で補完している。

人口千人当たりの小売業従業者数・年間商品販売額は全国・県平均以下となっている。
人口1万人当たりの病院数・病床数、診療所数・病床数も全国・県平均以下となっている。

図2-5 人口千人当たりの小売業事業所数、従業者、年間商品販売額、売場面積



資料：経済センサス基礎調査（H26年）
人口は国勢調査（H27年）

資料：経済センサス活動調査（H28年）
人口は国勢調査（H27年）

図2-6 ショッピングセンター（店舗面積1,500 m²以上）の店舗面積（平成31年4月）



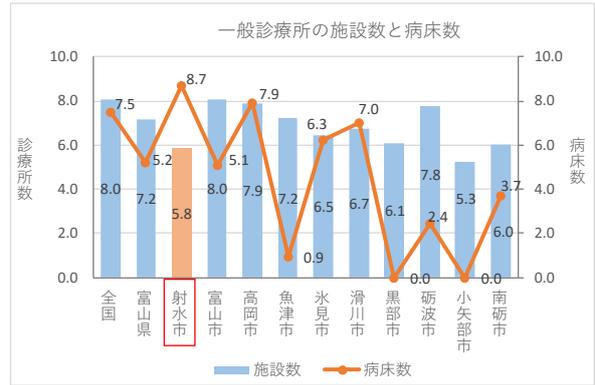
備考：「大型店店舗面積」は、大店法及び大規模小売店舗立地法の届出に基づく平成31年4月1日現在の数値。

「小売業売場面積」「小売業年間販売額」は『平成28年商業統計』（経済産業省）に基づく数値であり、大規模小売店舗立地法の「店舗面積」とは数値が異なる場合がある。

図 2-7 人口 1 万人当たりの病院数・病床数、診療所数・病床数



資料：医療施設調査(H30年)
※人口は、国勢調査(H27年)



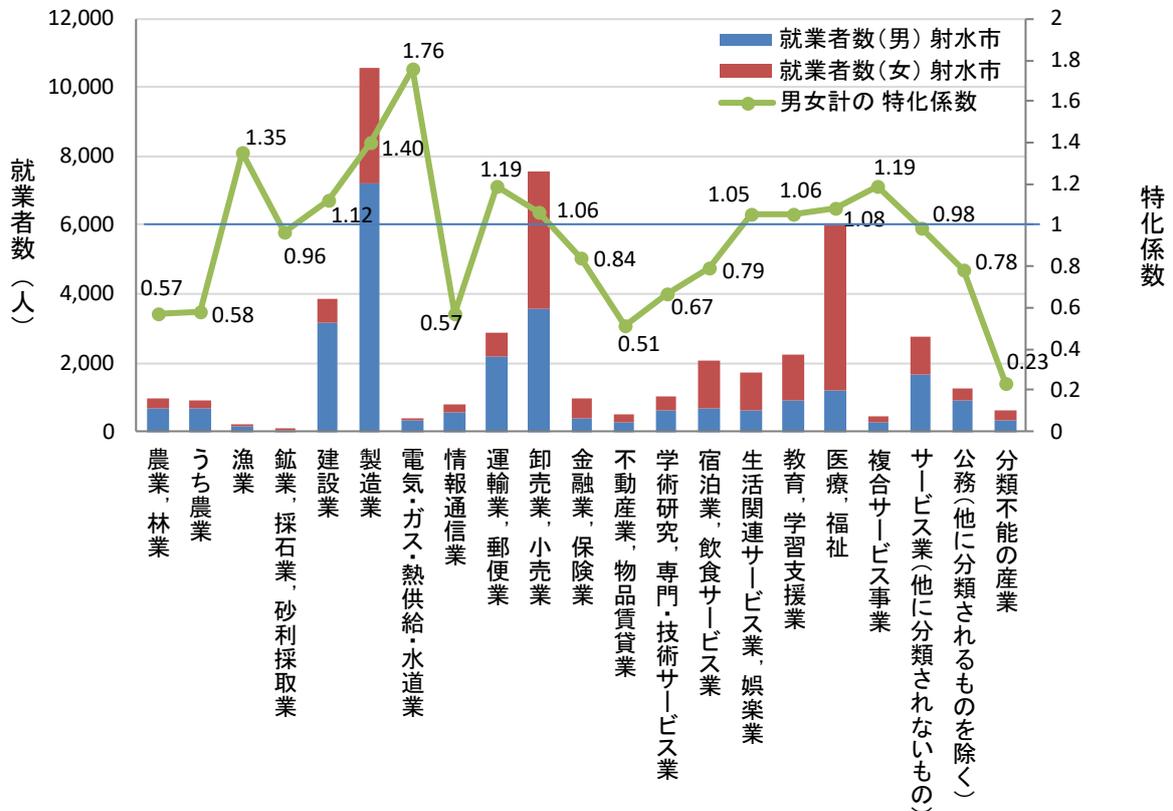
資料：医療施設調査(H30年)
※人口は、国勢調査(H27年)

(7) 産業集積

本市には、強みのある産業が数多くある。

漁業、製造業、運輸業、エネルギー供給業等の特化係数が高い。なかでも製造業、運輸業においては市外からの通勤者が流入超過となっている。

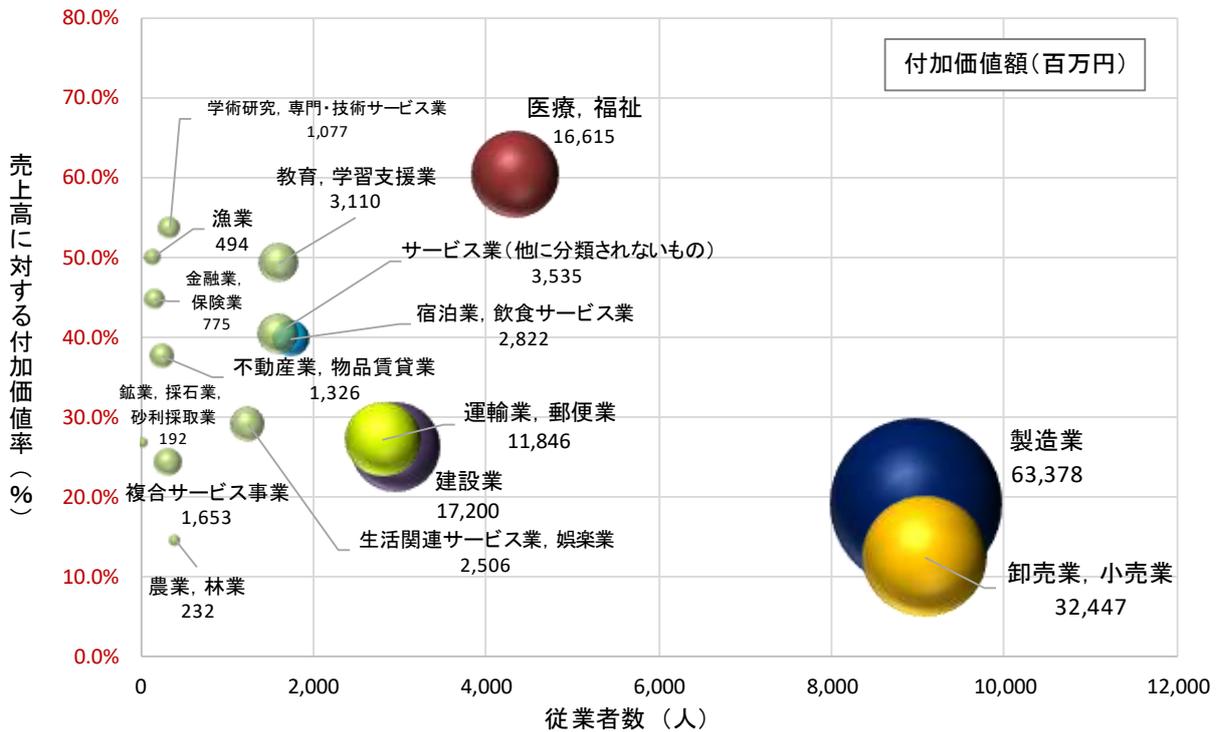
図 2-9 射水市の産業(大分類)別就業者数特化係数(平成 27 年)



$$\text{※特化係数} = \left[\frac{\text{射水市}x\text{産業の就業者数}}{\text{射水市就業者総数}} \right] \div \left[\frac{\text{全国}x\text{産業の就業者数}}{\text{全国就業者総数}} \right]$$

資料：国勢調査(平成 27 年)

図2-10 射水市の産業(大分類)別、付加価値額、売上高に対する付加価値率、従業員数(平成28年)



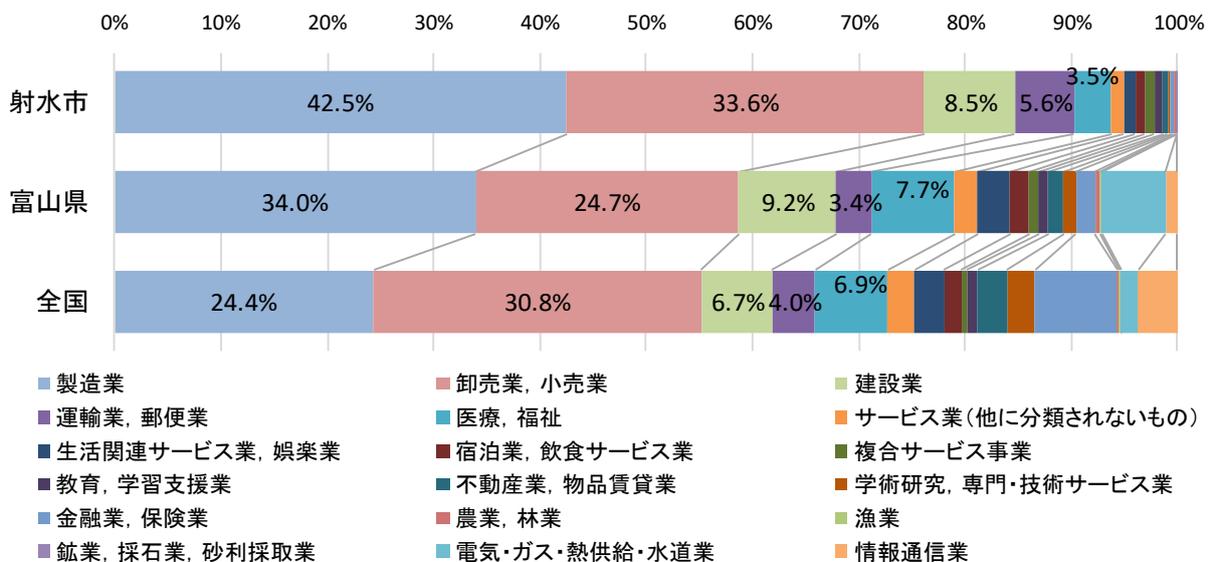
資料：経済産業省「地域経済分析システム (RESAS) (2016年データ)」企業単位集

※付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

(費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費)

※売上高に対する付加価値率 = 付加価値額 / 売上高

図2-10 売上高の産業(大分類)別構成比の比較(平成28(2016)年)



資料：経済産業省「地域経済分析システム (RESAS) (2016年データ)」企業単位集

(8) 港湾施設

本市には日本海を代表する国際拠点港湾及び総合的拠点港に指定されている富山新港がある。

北陸工業地域、ひいては中国、韓国、ロシアなど、環日本海圏の交易拠点として、国際海上コンテナ、国際フェリー・国際RORO船、外航クルーズ(背後観光地クルーズ)等の重要な役割を担っている。

(9) 交流人口

本市には県内有数のレクリエーション施設である海王丸パーク、太閤山ランドがあり、子育て世代を中心に近隣から多くの人々が訪れている状況にある。

表2-2 富山県の観光地・観光施設の入込数(延べ数)ランキング(平成30年)単位:人

	名 称	市町村	30年入込数	29年入込数	対前年比
1	富岩運河環水公園	富山市	2,256,000	2,515,152	-10.3%
2	氷見漁港埠外市場ひみ番屋街(総湯含む)	氷見市	1,205,700	1,184,000	1.8%
3	道の駅福光	南砺市	1,112,324	1,095,339	1.6%
4	海王丸パーク	射水市	1,103,000	1,006,700	9.6%
5	立山黒部アルペンルート	立山町	980,809	929,051	5.6%
6	高岡古城公園	高岡市	895,500	859,000	4.2%
7	県民公園太閤山ランド	射水市	784,088	791,345	-0.9%
8	道の駅カモンパーク新湊	射水市	702,114	709,284	-1.0%
9	桜ヶ池	南砺市	679,954	663,335	2.5%
10	五箇山	南砺市	670,000	710,000	-5.6%

資料:「平成30年富山県観光客入込数等」(富山県)
(H30.1.1~H30.12.31)

2 本市の特徴からみた戦略全体の方向性

第2次射水市総合計画で取り組んでいる「住んでみたい」、「住み続けたい」と感じられる魅力のあるまちづくりの一環として“選ばれるまち快適安心居住都市 いみず”を目指し、都市としての魅力を高め、「市民一人ひとりが輝く人生」を歩むための舞台を提供すべく、本市の特徴を生かした次の5点を戦略全体の方向性とする。

(1) 交通と住まいが快適なまち

- ① 本市の面積は109.43平方キロメートル、日本海に面し、平野部に住宅がコンパクトにまとまっており、効率的な行政サービスの展開が可能である。一方で、富山市、高岡市に接した地理的要因から、大規模な企業、商店、病院などの都市機能を有する両市への通勤・通学・病院・買い物などの移動の利便性を高めるように取り組む。
- ② 本市では、あいの風とやま鉄道や万葉線、コミュニティバス等の公共交通機関が運行しており、関係機関と連携しながら利便性の高い公共交通ネットワークを構築し、市民や来訪者の移動を支えている。健康・福祉や教育、観光など様々な分野と連携することにより、地域の暮らし、賑わい、交流を育む持続可能な公共交通の実現に取り組む。
- ③ 令和5年(2023年)の北陸新幹線通敦賀開通を見据えながら、鉄道駅(新幹線駅や小杉駅等)と市内、特に内川周辺をはじめとした射水ベイエリアを結ぶバス路線の整備を行うなど、交流人口の拡大を図る。
- ④ 人口減少が進む中で、新たな住宅団地の造成は難しくなり、旧市街地を中心に空き家の更なる増加が予想される。空き家所有者の相談窓口の設置や住宅需給のマッチング、または解体補助制度などにより、空き家の適正管理や有効活用による住まい対策を進める。
- ⑤ 新湊の内川沿いをはじめとした射水ベイエリアは、独特の風情のある景色が広がり、映画やテレビのロケ地としての知名度も上がっている。特徴ある町並みを生かし、人々の行き来が新たな文化を生み出す空間を創造する。
- ⑥ 射水市都市計画マスタープランで「都市中核拠点」として位置付けた「小杉駅及び試薬本庁舎周辺」「新湊複合交流施設周辺」においては、利便性向上やエリア内の観光・集客施設との連携、更には空き家の活用等様々な取組を進めながら、地域の賑わい創出や活性化を図る。

(2) 子育てと学びの希望がかなえられるまち

- ① 本市では、以前から子育て支援に力を入れてきており、子どもを大切にすまちとしてのイメージも定着している。住みやすいと感じている市民の多くが、子育てしやすいまちを住みやすさの理由としている。こうした特徴を一層伸ばすため、子ども子育て総

合支援センターの更なる利用促進に向けた PR や、子育て支援策における他自治体との差別化など、子育てがもっと楽しくなるまちを目指す。

- ② 小杉地区には高等教育機関が複数立地し、また県内初の私立小学校も開校するなどの特色を活かして、子育て世代に魅力のある文教ゾーンとして位置づけ、まちの魅力を高める。
- ③ ふるさとの歴史、文化、産業、食などについて学び、体験する機会を創出し、本市の子どもたちに郷土愛が育まれるようにする。郷土愛は、子どもの心の奥に「射水市」という種となって残り、人格の土台となっていく。このことは、長じて富山県を離れることとなっても、いつの日にかこの種が芽を出し、ふるさと回帰の動きに結びついていくと期待される。

(3) 高等教育機関と共に歩むまち

- ① 本市には、富山県立大学、富山福祉短期大学、富山高等専門学校、富山情報ビジネス専門学校、放送大学富山学習センターの高等教育機関がある。これらの機関と連携を図りつつ、多くの学生が本市をフィールドに学びを広げ、地域の課題の研究に取り組み、まちづくりに参画することを促していく。このことにより、本市に愛着を持ってもらい卒業後も本市にとどまる学生を増やしていく。
- ② 産学官連携により、産業の振興や地域を担う人材育成を推進することで、地域の活力向上及び持続的発展を図る。

(4) 人口減少に対応したまちのリノベーション

- ① 本市は5つの市町村が合併して誕生したことから、同じ機能を持つ公共施設が複数ある。人口減少、財政規模の縮小が進む中で、次世代に過度の負担を強いることのない、本市の規模に見合った適切な公共施設等の在り方を検討する必要がある。
- ② 太閤山ニュータウン等の住宅団地は、社会資本ストックの老朽化等の問題に直面しており、時代に合ったまちづくりに向けたリノベーションが求められる。

(5) とやま呉西圏域連携中枢都市圏での取組強化

- ① これまでも、とやま呉西圏域連携中枢都市圏を形成する6市が連携し圏域全体の経済成長や市民サービスの向上に努めてきたところであり、引き続き各市の特色を活かしながらスケールメリットがある事業については積極的に取り組む。

3 戦略実行に当たっての視点

(1) まち・ひと・しごとの好循環の確立

人口減少の構造的な課題を解決するためには、本市が、住みやすい「まち」を目指すことで、他都市からの「ひと」を呼び、「ひと」が集まることで新しい「しごと」が生まれ、さらに住みやすい「まち」へと進化していく好循環を確立する。

(2) 市民や産学官金労言士が連携した施策の実行

人口減少は、長い期間をかけて、様々な要因が絡んで進展してきたことから、課題について市民や産学官金労言士が認識を共有し、課題解決に向けてともに取り組んでいく。

(3) 国の政策5原則を踏まえた施策の推進

射水市総合戦略に示した事業については、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられている政策5原則に基づき推進していく。

ア 自立性

構造的な問題に対処し、地方公共団体や事業者、市民等の自立につながるようとする。後年、国等の支援がなくとも、こうした団体の事業が継続する状態を目指すものとする。

イ 将来性

本市の市民等が、自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことができる施策に重点を置くものとする。

ウ 地域性

地域の客観的なデータに基づき実情分析や将来予測を行い、本市の実態に合った施策を行うものとする。

エ 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の効果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりに直接的に効果がある施策を集中的に実施する。

さらに市民及び産学官金労が連携を図り、施策の効果を高めるものとする。

オ 結果重視

P D C Aメカニズムの下に、具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善を行うものとする。

III 基本目標

国の総合戦略における基本目標との関連を考慮しつつ、本市の強み・特徴、施策の重点課題、将来展望を踏まえ、以下の4つの柱を本市総合戦略の基本目標として設定する。

<p>射水市の強み・特徴の最大活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地理的特性 ○高等教育機関の集積 ○コンパクトな市域 ○住宅供給のポテンシャルが高い ○子育て支援が充実している ○強い産業が数多くある ○環日本海圏の交易拠点 ○近隣からの交流人口が多い 	<p>射水市の特徴を踏まえた将来の方向性</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 交通と住まいが快適なまち (2) 子育てと学びの希望がかなえられるまち (3) 高等教育機関と共に歩むまち (4) 人口減少に対応したまちのリノベーション (5) とやま呉西圏域連携中枢都市圏での取組強化 	<p>新たな視点（時代潮流）への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関係人口の創出・拡大 ○Society5.0の実現に向けた技術の活用 ○SDGs実現に向けた自立的好循環の形成 ○民間との協働 ○誰もが活躍できる社会の実現
---	---	---

